



平成 17 年 3 月 期
事業報告書

平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日

ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>



総合通信会社としての顧客基盤を確立

デジタル情報社会の基盤となるブロードバンドは近年急速に浸透し、今、新たなステージを迎えようとしています。生活するすべての場所と人がネットワークでつながることにより、いつでもどこでも誰とでも、あらゆる情報のやりとりが可能となり、人々のライフスタイルは、より豊かで便利なものへと変わり始めています。

ブロードバンド普及の牽引役であるYahoo! BB ADSL事業は着実にその顧客数、1人当たりの平均収入を拡大させており、平成16年度第4四半期において、サービス開始から3年半余りで営業損益の黒字化を達成しました。

さらに、平成16年度はソフトバンクグループにとって新たな飛躍の年となりました。平成16年7月に優良な法人顧客を有する日本テレコム(株)、平成17年2月に国際通信第2位のケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)をそれぞれ買収しました。これまで個人中心だったインフラ事業の法人部門を強化するとともに、ソフトバンクグループの通信3社の回線数は約1,100万規模に到達し、総合通信会社としての顧客基盤を確立しました。また、平成16年12月には日本テレコム(株)が直収型固定電話サービス「おとくライン」の提供を開始しました。「おとくライン」を牽引役として、今後もグループ回線数を拡大させていきます。

平成17年度においては、平成16年10月に商用サービスを開始した「Yahoo! BB 光」の提供を本格化させるとともに、平成17年4月には1.7GHz周波数帯での実験局本免許を取得し、同周波帯での携帯電話事業への参入もめざしています。今後も、多様化する市場のニーズに対応した総合通信サービスを提供することにより、顧客基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

インフラ・ポータル・コンテンツでNo.1をめざす

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、単なるインフラ提供会社にとどまりません。その独自性はビジネスモデルにあります。通信インフラを鉄道に例えると、インターネット上のポータルは駅・駅ビルと考えられます。駅・駅ビルの周りには人々が集まり、その周りにはコンテンツである店舗が集結します。ソフトバンクグループは、1日10億3,000万ページビュー*のアクセスを誇るNo.1ポータル「Yahoo! JAPAN」など集客力のあるポータルを複数保有しています。今後も各分野におけるNo.1ポータルを複数構築するとともに、音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなど多岐にわたるポータル上のサービス・コンテンツをグループ会社自ら、または、パートナーシップなどを通して展開していきます。ナローバンド時代における単一の広告収入によるビジネスモデルから、インフラ事業による長期・安定収入、

ポータル事業による収穫逓増、サービス・コンテンツによる多様な収益源をもつブロードバンド時代のビジネスモデルを確立することにより、グループ収益の最大化を図ってまいります。

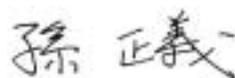
*平成16年10月20日現在の「Yahoo! JAPAN」の利用状況

夢に向かって

小さな夢を思い続けて、より大きなものにし、それが個人の夢を超えて、多くの人々に貢献できるようになったとき、それは志という言葉に置き換わっていくものだと思います。私たちは、ブロードバンドにより人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変えるライフスタイル・カンパニーとして、ブロードバンド時代のインフラ・ポータル・コンテンツの分野でのNo.1企業集団をめざします。また、戦略とビジョンの具現化により、収益性をより一層高め、株主価値の最大化を実現してまいります。株主の皆さまにおかれましては、私たちの夢と志を共有いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長



僕が社員に求めるのは、
時代を変えてやろうと
いう心意気です。(孫)



孫 正義

孫 正義 | ソフトバンク(株)
代表取締役社長

孫社長のエネルギー
の強さが伝わってき
ますね。(中井)



中井 美穂

中井 美穂 | 元フジテレビアナウンサー。「プロ野球ニュース」などを担当。ヤクルト古田敦也選手との結婚を機にフリーに。

野球はブロードバンドのキラコンテンツ

中井 :先日、仕事で福岡に行ったんですが、ソフトバンクホークスのことをみんなすごく楽しみにしていました。何か新しく変えてくれるのではないかと。

孫 :やる以上はやはり新しく球界の歴史を変えるようなことをしないと、ただ単に新規参入しましたというだけでは意味がないと思うし、球界の歴史を変える、そこで何か1つ貢献できればというのが我々の思いですね。

中井 :今年1年は本当に野球界にとっても正念場ですし、ソフトバンクグループにとっても大きい1年になりますね。

孫 :野球は1つのスポーツコンテンツということで、まさに我々の本業であるブロードバンドにとって重要な役割を果たしてくれます。将来、各家庭の電話回線は必ず従来のメタル回線から遅かれ早かれ光ファイバーになって、さらにその固

定回線に加えて無線、つまり携帯電話は3Gとか4Gの世界に入っていきます。そうするとコンテンツというのは絶対欠かすことができない。しかもキラーコンテンツというのはやっぱりスポーツでしょう。野球とかサッカー、テニス、ゴルフ、いろいろありますけれども、僕はありとあらゆるスポーツのコンテンツに我々グループが直接あるいは間接に関わって、様々に差別化した製品として、我々のブロードバンドサービスのコアな部分に位置づけていきたいと考えているんです。

チャレンジ精神で通信の新時代を切り開く

中井 :新しいグループのマークをつくられたそうですね。

孫 :黄色の2本線のマークは、実は僕が一番好きな坂本龍馬が興した海援隊の旗からきているんです。彼は当時の武士階

級の中では一番低い身分の出で、それでも明治維新という大きな事業を成し遂げた。新入社員も含めて全社員に僕が求めるのは、時代を変えてやろうという心意気、志、何か間違ったものをもっと正しくしてやるという気持ち。ブロードバンドが世界で一番遅くて高い国、そんな日本は間違っている、これを世界一安くして、世界一高速にしてやろうじゃないか。そういう志で我々はブロードバンドを始めたんです。先進国で一番高い日本の携帯電話代をもっと安く、一般の消費者がもっと使いやすくしてやろう。もちろん安さだけではなく、我々はテクノロジーカンパニーですから、テクノロジーの面ですべての電話をIPにする。多くの人々が目を輝かせて驚く顔、喜ぶ顔を見るだけで痛快じゃないですか。僕はそのために仕事をしているわけですね。古田さんでもそうだと思うんですよ。サインを出してバッターを打ち

SoftBank

黄色の2本のラインからなるデザインは、坂本龍馬が率いた海援隊の隊旗より着想を得ました。同デザインは、当社が推進するデジタル情報革命の旗印としての意味が込められています。また、2本の黄色いラインには、「ブロードバンドの普及を進め、情報とエンターテインメントをすべての人が公平に楽しめる世の中をつかっていきたい」という、当社の夢にかける思いを込めました。

今後は、グループが携わっていく様々な商品等に新C.I.ロゴマークを採用していくことで、老舗でありながら、常に革新的でかつ新時代を築いていく、ソフトバンク・グループを象徴するアイコンにしてまいります。

とる、「見てみい、俺の采配で三振しよったぞ」と。

中井：それを喜んでくれる人とか、悔しがる人が周りにいてくれるというのが大きいみたいですね。

孫：ただ本当の面白さは、一定のルールの中で面白がらなきゃいけないんですね。野球なら、ストライクゾーンに投げるという中でアウトを3つとる。我々も上場会社ですから利益も出さなきゃいけない、株主の皆様にも喜んでもらわなきゃいけない。そういった基本的なルールの中で最大限に力を発揮して、最大限の点をとるということです。

ビジネスを通してお客様と共に感動する

孫：我々の本業中の本業のプロードバンド、様々なインフラを提供する総合通信企業、その上に乗せるあらゆる情報やサービス、真のデジタル情報革命はまさにこれから本番に入っていきますよ。今まではすべて予行演習、今はまさ

にそういう時期だと思えますね。

中井：私たちはサービスを受ける側であり選択する側でもあるので、どんな差別化されたものが出てきて、私たちの心を動かすのかとても楽しみです。

孫：結局、プロ野球って何を売る商売かと考えたら、感動を売る商売だと。そう考えたらすべての納得がいったわけです。これはプロ野球だけじゃなくて我々のプロードバンドも通信もそう。こんな速いスピードで動いた、画像がきれい、面白い映画がボタン一発で見られた、すごい音楽が聴けた。この感動を人々に与えたときに黙っていても飛ぶように売れていく。僕はそこじゃないかなと最近思うんです。だからマンネリ化してしまったサービスや製品、売り方は結局、感動が薄れますから客単価も減っていき値段だけで勝負しなきゃいけない。

中井：その時代はちょっと終わりましたね。

福岡ソフトバンクホークス



福岡ソフトバンクホークスは、これまで多くの方に親しまれてきた名門「ホークス」と、球団の本拠地である「福岡」の名称を引き継ぎ名付けられました。球団ロゴには、球団としての歴史を大切にしつつ、福岡から野球界に革命を起こし、新しく、より面白いプロ野球を日本、そして世界に広げていきたいという、福岡ソフトバンクホークスの熱い想いが込められています。福岡ソフトバンクホークスはこれからも清く、正しく、強く、皆様に愛される球団をめざしてまいります。



孫 : 値段だけで売っていかなくちゃいけないことになると、結局は儲からない。だから、とにかくサプライズするような感動を提供できるとそれが利益にも反映してくる。つまり数が売れるんですよ。新しいサービスメニューを出していくことで単価も上げられるので、価格も感動の1つの要素です。結局、我々が常に頭を使い夢と意欲を持ち続け、お客様にサプライズつまり感動を与えられるようなものをつくり出していけば、どんな事業でも大成功する。

中井 : すばらしいことですね。それを継承した上で何をまた新しく打ち出せるか。そのためには何が面白いかを見る目とか判断する心とかがないと。

孫 : この間、調査会社が行った各会社の社員アンケートを聞いていたら、我が社は志に共鳴して志あふれることをしたいという人の比率が、他の会社に比べて圧倒的に多かったみたいです。要するに何か革命を起こしたい、何か知らな

いけど世を変えたいと。僕はそれが一番嬉しかったことです。ですから、先輩社員も若い連中から感動されるような仕事をしていかなくちゃいけない。結局は、ただ単にお客さんに感動を与えるのが面白い、自分に自分を感動させるような製品をつくるのが面白い、ということだと思っすよ。



業績の推移

(単位:百万円未満切捨、1株当たりの金額を除く)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売上高	397,105	405,315	406,892	517,393	837,018
営業利益(損失)	16,431	23,901	91,997	54,893	25,359
経常利益(損失)	20,065	33,302	109,808	71,901	45,248
当期純利益(損失)	36,631	88,755	99,989	107,094	59,871
1株当たり当期純利益(損失)(円)	110.47	263.53	296.94	314.72	171.03
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00

今決算のポイント

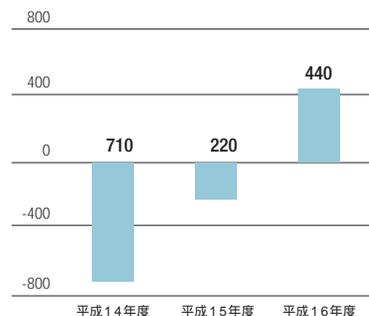
1. 連結売上高は年間1兆円規模を達成
2. 連結EBITDAは年度ベースで黒字化
3. ADSL事業は投資回収期へ
4. 「おとくライン」は先行投資段階

売上高

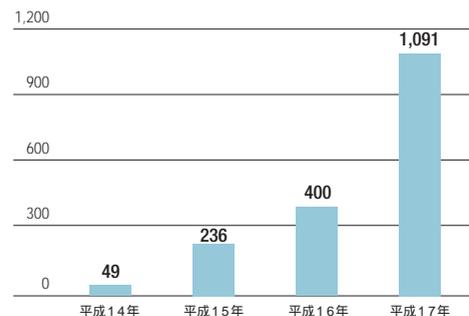
(単位:億円)

EBITDA^{*1}

(単位:億円)

グループ回線数^{*2}

(単位:万回線)



*1・EBITDA: 営業利益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

*2 平成14年~平成16年については、ソフトバンクBB(株)の各3月末現在の回線数。平成17年については、ソフトバンクBB(株)(Yahoo! BB 光を除く)、日本テレコム(株)の4月末現在、日本テレコムIDC(株)(旧ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディシー(株))の3月末現在の回線数の合計。日本テレコム(株)については個人音声と個人データで重複している44万回線を考慮後の数値。一部重複している部分があります。

会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。ブロードバンドの普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、私たちの世界はコピキタス社会への歩みを着実に進めています。

当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンド環境を提供するライフスタイル・カンパニーをめざし、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。

当社グループは、ブロードバンドのビジネスにいち早く経営資源を集中し、平成13年9月にはADSL回線を利用したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」サービスを開始しました。これまでに、「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、平成17年3月末現在で477万を超え、またIP電話サービス「BBフォン」においても累積回線数は451万まで増加しています。さらに、付加価値サービスである無線LANサービスの加入者数は100万を突破しました。このADSL事業において先駆的な役割を果たし市場をリードしてきた当社グループは、平成16年7月に日本テレコム(株)を買収し、連結売上高1兆円規模、提供回線数約1,100万規模の通信事業者となりました。

当社グループは、総合通信会社としての地位の確立という新たなステージを迎えています。平成16年10月に、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を

開始しました。平成16年12月には、日本テレコム(株)提供による直収型固定電話サービス「おとくライン」を開始しました。さらなる顧客獲得の一環として、平成17年2月には、国内第2位の国際通信会社であるケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)を買収しました。法人顧客市場への参入を果たすとともに、顧客基盤の拡大を進めており、今後は既存の顧客に複数のサービスを提供することによって、顧客獲得にかかる費用をトータルで減少させていくよう努めていきます。また、こうした積極的な通信事業への取り組みを、様々な調達手法を用いるなど戦略的な財務活動で支えています。

通信インフラサービスの顧客基盤拡大のため、ソフトバンクグループに対する消費者の企業認知度と信頼性の向上をめざし、平成17年1月にプロ野球球団(株)福岡ダイエーホークスの株式を取得し、新たに福岡ソフトバンクホークス(株)が誕生しました。今後は、野球コンテンツのインターネット配信などのブロードバンド事業やチケットのオークションなど、電子商取引の分野でもソフトバンクグループ内における様々なシナジーの実現を追求しながら、総合通信事業者として確固たる地位を確立できるよう努めていきます。

(注)ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収後の新社名は、日本テレコム・アイディーシー(株)になりました。さらに日本テレコム・アイディーシー(株)は、平成17年5月1日をもって、ソフトバンク・アイディーシー(株)と日本テレコム・アイディーシー(株)に分割しました。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して、決定する方針です。この方針に基づき、当期配当金は前期と同様の1株当たり7円の配当を行う利益処分としました。

目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、内部管理区分ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フローそれぞれの実額および変化率等に加え、特に通信関連事業では加入者数、市場シェア、解約率、一顧客当たりの平均収入(ARPU)などの利用者動向を示す指標を重要視しています。

特に平成18年3月期においては、通期での連結営業損益の黒字化を経営目標としています。ブロードバンド・インフラ事業の本格的な立ち上げに伴い、平成14年3月期より4期連続で連結営業赤字を計上してきました。ADSL事業の収益の改善とともに、通期で連結営業損益の黒字化を実現すべく、あらゆる面での経営努力を行い、買収した各企業とのシナジーを実現させ、株主利益を最大化できるよう企業経営に取り組んでいきます。

中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業におけるさらなる顧客基盤の拡大、安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化をめざし、(1)様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み、(2)ソフトバンクグループ企業間のシナジー、を戦略の軸としています。

(1)様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み

当社は、総合通信事業会社として事業拡大を目的とし、平成16年7月30日付で、日本テレコム(株)の発行済普通株式を100%取得し、これに伴い平成16年12月より日本テレコム(株)による直収型の固定電話サービス「おとくライン」のサービスを開始しました。平成16年10月には、新ブロードバンド総合サービス「Yahoo!BB 光」のサービス提供を開始するなど、積極的に事業展開を行っています。平成17年2月には、さらなる法人部門を中心とした顧客基盤の拡大を目的とし、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)を買収しました。さらに、今後の移動体通信事業への参入をめざし、ありとあらゆる可能性を探っています。今後はIP電話、固定電話に加え、携帯電話市場への参入も視野に入れながら、割安で高速なADSLによる接続サービスから光ファイバーを利用した超高速通信まで、多様化する市場のニーズへ対応し、通信手段を複合的に提供することで、さらなる顧客基盤の拡大を図っていきます。

(2) ソフトバンクグループ企業間のシナジー

インターネットを基盤とするグループ企業群においては、ブロードバンド・インフラ上で提供する、多彩なコンテンツサービスの創出と事業の拡大に取り組んでいます。ヤフー(株)においては、インターネット上のオークション事業やショッピング事業などが順調に成長を続けています。また、国内有数のVOD(電子ビデオレンタル)のコンテンツ量を誇る「BBTV」においては、ADSL回線に加え、光ファイバーを利用したサービスも進めています。今後も、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツサービスを強化し、さらなる付加価値を創出しながら一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加を図るとともに、事業者間でのシナジーの創出を追求し、利益の最大化をめざします。

さらに、日本テレコム(株)、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収を機に、ブロードバンド・インフラ事業の中核であるソフトバンクBB(株)との、技術部門・法人部門・個人部門の協調体制と効率化を進めるとともに、イーコマース事業・テクノロジー・サービス事業など他セグメントの法人部門とも協力し、利益の最大化を追求します。

会社の対処すべき課題

(1) ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力強化

当社グループは、顧客基盤の拡大とともに、収益力の強化により重点を置いた事業展開を行っていきます。具体的には、新規事業において既存の通信設備を活用することや、海外から低コスト

で機能性の高い設備を調達することで、設備投資の効率化を図ります。また、事業パートナーと連携することで、事業の初期段階における当社の負担を軽減し、コールセンター業務などのアウトソーシングによる営業効率の改善や経費の削減に取り組んでいきます。付加価値の高いサービスの創出により、一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加を図るとともに、ソフトバンクグループ内での様々なシナジーの実現を図り、コスト削減を進めながらあらゆる面からの効率化を図っていくことで、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力の強化をめざします。

(2) 情報セキュリティ管理体制の強化

個人情報保護法施行とともに、企業の情報セキュリティ管理体制の強化が求められる中、ソフトバンクBB(株)では、649項目に及ぶ顧客情報保護にかかわる対策に続き、さらなる情報セキュリティ管理体制の強化を実施しました。また、ソフトバンク(株)ではグループ情報セキュリティ対策室を設置し、グループ内企業を対象に情報セキュリティに関するリスク判定を行い、判定結果をもとにした対応策の立案・実行まで管理してきました。これまでに、多くのソフトバンクグループ企業でプライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)等を取得することができましたが、さらなる取得支援にも積極的に取り組んでいます。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持し、グループ体となって保有するすべての情報資産の保護に努めています。

(3) 内部管理体制の強化

情報セキュリティ管理体制に加えて、既存事業の拡大・新規事業への進出・日本テレコム(株)等の買収に伴う従業員の増加・組織の拡大に対応すべく、組織体制の見直しを行うとともに、内部監査を駆使した社内の内部管理体制の充実を図っています。内部監査の充実のみならず、グループ憲章に基づく各種ガイドライン策定などコンプライアンス体制の強化もあわせて行っています。こうした業務フロー・管理体制の見直しを行い、適切な経営体制の実現をめざしています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管

理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は4名中3名が社外監査役で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、

取締役の職務の執行を業務全般にわたって監視しています。取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成され、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしています。取締役の任期は2年とし平成17年が改選の時期にあたります。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。

さらに、顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性とコンプライアンスの強化を図っています。

内部統制システム等の整備の状況

当社は、事業経営において、不正リスク等を最小化する目的として内部統制システムを構築しています。業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規程・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。また業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを行っています。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

特に該当する事項はありません。

(3) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役	5名	217百万円
監査役	5名	58百万円

- (注) 1. 上記のほか、退任取締役1名に対し6百万円、退任監査役1名に対し5百万円の退職慰労金を支払っています。
2. 取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役1名が含まれています。
3. 監査役の報酬支給人員には、当期中に退任した監査役1名が含まれています。
4. 期末日現在の人員は取締役8名および監査役4名であり、上記以外の取締役および監査役に対する報酬はありません。
5. 株主総会決議(平成2年6月28日)による取締役の報酬年額は、800百万円以内、監査役の報酬年額は80百万円以内です。

(4) 監査報酬等の内容

会計監査人に支払うべき報酬額等の額

当社および当社の連結子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額 543百万円

上記の合計額のうち、監査証明にかかる報酬等の合計額 419百万円

上記の合計額のうち、当社が支払うべき報酬等の額 65百万円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

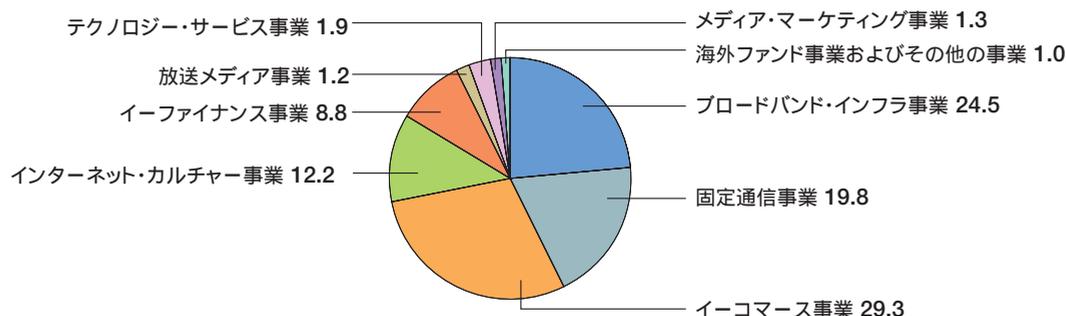
情報セキュリティ管理体制の強化の一環とし、セキュリティポリシーや社内規程の整備と監査体制の強化を推進するため、各部門の担当者からなる情報セキュリティ委員会を組織しました。さらに、ポータルサイトを使うなどして情報セキュ

リティ委員会の決定事項を社員にすみやかに周知徹底するための体制づくりも行っていきます。特にソフトバンクBB(株)では、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、各本部に情報セキュリティ担当者を設置し(組織的対策)、全員にe-ラーニングなど継続的な研修を行い(人的対策)、各業務エリアを5段階のセキュリティレベルに分け(物理的対策)、監査ツール・生体認証を導入する(技術的対策)など、数々の対策を実施してきました。さらに、セキュリティ規程の見直しを機動的に行いながら、グループ企業全体で情報セキュリティ管理体制をより強化しています。特に、個人情報保有している会社に関しては、ISMS、プライバシーマークの取得のための活動を継続していきます。

グループ各社からソフトバンク(株)に提出される財務諸表の記載内容が真実であることなどを内容とした「代表者宣誓書」の提出を、ソフトバンク連結子会社の代表者に課す「ソフトバンクグループ代表者宣誓書制度」を導入しました。不正行為、法令・定款違反がないこと、内部管理体制が構築され適正に機能し経営陣に報告がなされていること、情報セキュリティ体制が構築されていることなどを網羅し、ソフトバンクグループとして、会社情報の適時適切な提供を実施するとともに、各社のガバナンスの強化・リスク管理の強化を促進するものであります。また、この制度の開始にあたっては、グループ企業に対し115項目にわたる内部統制にかかわる自己評価の定期的な実施、ならびにその結果の当社宛報告を義務づけることとしました。これにより、投資者へ適時適切に開示が行われているかを検証すると同時に、グループ全体の内部統制の整備、内部監査体制の向上を図っていきます。

営業概況

事業の種類別セグメントの連結売上高に占める割合(単位:%)



ブロードバンド・インフラ事業

売上高	205,306百万円
営業損失	53,747百万円

売上高は、前期比76,399百万円(59%増加)の205,306百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数は順調に拡大を続けており、また、より高速なサービスや無線LANなど付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加し、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)の売上高は好調に推移しています。営業損益は、前期比33,849百万円損失幅が縮小し、53,747百万円の損失となりました。顧客基盤の拡大や一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加に加え、ADSL事業における顧客獲得費用の削減や、事業規模の拡大による固定費の増加を抑えたことにより、営業利益率は改善しています。なお、当セグメントは、平成16年8月にBBコール(株)株式の売却により、投資有価証券売却益38,706百万円を特別利益として計上しています。

固定通信事業

売上高	166,878百万円
営業損失	36,065百万円

売上高は166,878百万円になりました。平成16年9月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の業績は、同社の買収に伴い新設された当セグメントへ下半期より反映されています。買収後平成16年12月より開始した新サービス「おとくライン」に

かかわる初期投資の負担が当期中に集中した結果、営業損益は36,065百万円の損失となりました。

イーコマース事業

売上高	254,921百万円
営業利益	5,240百万円

売上高は、前期比33百万円(0%増加)の254,921百万円となりました。営業利益は、前期比1,593百万円(44%増加)し、5,240百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、収益性を重視したマーケティング戦略や法人向け営業体制の強化により大口需要家向けのライセンス販売、家電量販店向けの情報家電の販売などの売上高が引き続き堅調に推移しました。さらに、日本テレコム(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)など他ソフトバンクグループ企業の法人部門と連携しシナジーの実現に取り組むとともに、ブロードバンド・インフラ事業とも連携し、Yahoo! BB会員向けセキュリティサービス「BBセキュリティ」や、ソフトウェア配信サービス「BBソフト」を提供するなど、インターネット上で展開する新しいサービスの開発と販売にも注力しました。

インターネット・カルチャー事業

売上高	102,448百万円
営業利益	50,079百万円

売上高は、前期比38,393百万円(60%増加)の102,448百万円となりました。営業利益は、前期比17,497百万円(54%増加)の

50,079百万円となりました。広告市場全体が4年ぶりに好転、インターネット広告費が初めてラジオ広告費を超えるなど一段と高い伸びを示す中、ナショナルクライアント*とスポンサーサイトによる売上が堅調に推移し、広告売上は過去最高を記録しました。また、広告以外の法人ビジネスにおいても求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」が好調に推移したほか、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のストア数も堅調に増加し、個人ビジネスでもYahoo!プレミアム会員ID数が500万IDを超えるなど好調に推移した結果、大幅増収増益となりました。

*他マス媒体への広告露出が多い広告主

イーファイナンス事業

売上高	78,797百万円
営業利益	19,714百万円

売上高は、前期比37,370百万円(90%)増加の78,797百万円となりました。営業利益は、前期比13,803百万円(234%)増加の19,714百万円となりました。ワールド日栄証券(株)の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株主相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料が増加したことが主な要因です。なお、当セグメントは、平成16年6月にイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益を2,909百万円、平成16年11月にイー・トレード証券(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を9,974百万円、それぞれ特別利益として計上しています。また、平成17年3月にソフトバンク・インベストメント(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益14,334百万円を特別利益として計上し、当該新株発行による所有比率減少に伴って同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

*平成16年2月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。同社は平成17年7月1日にSBI証券(株)に商号変更する予定です。

放送メディア事業

売上高	15,663百万円
営業損失	1,019百万円

売上高は、前期比2,770百万円(21%)増加の15,663百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損失は前期比2,286百万円損失幅が縮小し、1,019百万円の損失となりました。当セグメント

では、経営資源配分の見直しの一環として、インキュベーション事業の整理など赤字事業の閉鎖を行うとともに、コンテンツ関連事業への転換を図っています。ビー・ビー・ケーブル(株)が平成16年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡され、下半期よりBBTV事業にかかわる投資負担はブロードバンド・インフラ事業へと移行していますが、上半期の営業損益については当セグメントへ反映されているため、引き続き損失計上となりました。

*平成16年7月にソフトバンク・ブロードメディア(株)の100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)が、ムービーテレビジョン(株)の全事業を引き継ぎました。

テクノロジー・サービス事業

売上高	25,510百万円
営業利益	1,145百万円

売上高は、前期比2,907百万円(13%)増加の25,510百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、ウイルス対策ソフトの需要増加により電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービスが好調に推移したほか、ネットワークシステムの運用・保守サービスとセキュリティ関連機器の販売が順調に推移したことが主な要因です。収益性の高いサービス、ソリューション事業の順調な拡大により、営業利益についても前期比409百万円(56%)増加し、1,145百万円となりました。

メディア・マーケティング事業

売上高	12,479百万円
営業損失	1,064百万円

売上高は、前期比1,927百万円(13%)減少の12,479百万円となりました。営業損失は、前期比28百万円損失幅が縮小し、1,064百万円の損失となりました。引き続きIT出版市場縮小の影響を受け、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌・書籍の売上高が減少したことが主な要因です。紙媒体メディア事業の低迷に対して、デジタルメディア分野は徐々に立ち上がりを見せ、特にIT総合情報サイトの運営を行うアイティメディア(株)は、売上高・営業利益ともに順調に伸ばしています。さらに、音楽サイト「BARKS(パークス)」等のインターネットメディア事業で、新たな関連市場の開拓に積極的に取り組みました。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当期末 (平成17年3月31日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)	比較増減 (は減)
流動資産			
前期末比 281,822百万円減少			
・ソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外に伴い、証券業における預託金と信用取引資産が276,576百万円減少			
有形固定資産			
前期末比 336,537百万円増加			
・通信機械設備と通信線路設備が205,500百万円増加(うち日本テレコム(株)分206,733百万円)			
・建物及び構築物が52,867百万円増加(うち日本テレコム(株)分45,339百万円)			
・建設仮勘定が45,872百万円増加(うち日本テレコム(株)分32,255百万円)			
無形固定資産			
前期末比86,512百万円増加			
・日本テレコム(株)の買収に伴い連結調整勘定が36,903百万円増加			
・(株)福岡ダイエーホークスの買収に伴い連結調整勘定が4,054百万円増加			
・ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収に伴い連結調整勘定が2,924百万円増加			
・(株)福岡ダイエーホークスの買収に関連し、野球興行に関する諸権利を含む営業譲渡契約に伴いその他無形固定資産が15,070百万円増加			
投資その他の資産			
前期末比 142,971百万円増加			
・Yahoo! Inc.株式の時価上昇に伴い157,421百万円増加			
・ソフトバンク・インベストメント(株)の持分法適用関連会社への異動により45,001百万円増加			
・金融商品会計基準の変更に伴い、出資金勘定の一部が投資有価証券勘定へ変更されたことにより増加			
資産の部			
(流動資産)	(606,117)	(887,940)	(281,822)
現金及び預金	287,978	327,023	39,044
受取手形及び売掛金	168,262	87,982	80,280
有価証券	39,403	113,659	74,255
棚卸資産	47,224	25,064	22,160
繰延税金資産	3,025	5,255	2,230
証券業における預託金		95,532	95,532
証券業における信用取引資産		181,043	181,043
その他	67,542	64,105	3,436
貸倒引当金	7,319	11,726	4,406
(固定資産)	(1,097,231)	(531,209)	(566,021)
有形固定資産	451,717	115,179	336,537
建物及び構築物	56,860	3,992	52,867
通信機械設備	198,598	91,542	107,055
通信線路設備	99,133	688	98,444
土地	19,396	2,269	17,127
建設仮勘定	49,354	3,482	45,872
その他	28,373	13,203	15,170
無形固定資産	103,540	17,028	86,512
連結調整勘定	48,313		48,313
その他	55,227	17,028	38,199
投資その他の資産	541,972	399,001	142,971
投資有価証券	434,441	262,906	171,534
出資金	40	86,654	86,614
繰延税金資産	40,472	29,303	11,168
その他	75,688	24,461	51,226
貸倒引当金	8,669	4,324	4,344
(繰延資産)	(1,504)	(2,056)	(551)
資産合計	1,704,853	1,421,206	283,646

(単位：百万円未満切捨)

	当期末 (平成17年3月31日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)	比較増減 (は減)
負債の部			
(流動負債)	(690,796)	(555,742)	(135,053)
支払手形及び買掛金	63,684	47,613	16,070
短期借入金	181,186	88,841	92,345
コマーシャルペーパー	15,500	11,000	4,500
一年内償還予定の社債	48,145	36,154	11,991
未払金及び未払費用	228,264	66,420	161,844
未払法人税等	21,600	18,858	2,742
繰延税金負債	527	233	293
証券業における信用取引負債		160,382	160,382
証券業における受入保証金		84,111	84,111
預り担保金	100,000	10,000	90,000
その他	31,887	32,125	238
(固定負債)	(767,096)	(534,595)	(232,501)
社債	378,248	297,067	81,180
長期借入金	230,837	142,477	88,359
繰延税金負債	57,419	58,212	792
退職給付引当金	17,359	34	17,325
連結調整勘定		1,721	1,721
その他	83,232	35,082	48,149
負債合計	1,457,893	1,090,337	367,555
少数株主持分	68,943	92,787	23,843
資本の部			
資本金	162,397	162,303	93
資本剰余金	186,783	186,690	93
利益剰余金	273,362	210,625	62,736
その他有価証券評価差額金	136,662	105,198	31,464
未実現デリバティブ評価損益	41,056	9,462	31,593
為替換算調整勘定	6,697	4,044	2,653
自己株式	106	66	39
資本合計	178,016	238,080	60,064
負債、少数株主持分及び資本合計	1,704,853	1,421,206	283,646

流動負債

前期末比135,053百万円増加

- ・ソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外に伴い、証券業における信用取引負債および証券業における受入保証金が244,494百万円減少
- ・未払金及び未払費用が161,844百万円増加
- ・短期借入金が92,345百万円増加
- ・預り担保金が90,000百万円増加

固定負債

前期末比232,501百万円増加

- ・主に日本テレコム(株)の連結に伴い社債と長期借入金が合計169,540百万円増加(うち日本テレコム(株)分は159,475百万円)
- ・デリバティブ負債を含むその他固定負債が48,149百万円増加

株主資本

前期末比60,064百万円減少

- ・当期純損失の計上により利益剰余金が62,736百万円減少
- ・金融商品会計基準の変更により、投資ファンドへの出資金についてその他有価証券評価差額金13,846百万円を新たに計上

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

売上高
前期比 319,624百万円増加
・日本テレコム(株)の新規連結に伴い固定通信事業で166,878百万円を計上
・ブロードバンド・インフラ事業が順調な拡大基調を維持、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業における売上高の増加も大きく貢献

営業損益
前期比 29,534百万円損失幅が縮小
・ブロードバンド・インフラ事業では課金者数が引き続き増加し営業赤字が33,849百万円改善、営業損失が53,747百万円に縮小
・日本テレコム(株)の「おとくライン」の初期負担により固定通信事業で36,065百万円の営業赤字を計上
・上記2事業を除いた他セグメントの営業利益合計は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業の好調により31,750百万円増加し、64,453百万円と引き続き順調に推移

	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	比較増減 (は減)
売上高	837,018	517,393	319,624
売上原価	547,402	384,024	163,378
売上総利益	289,615	133,369	156,246
販売費及び一般管理費	314,975	188,263	126,711
営業利益(損失)	25,359	54,893	29,534
営業外収益	(16,466)	(12,473)	(3,992)
受取利息	2,398	799	1,598
為替差益		6,508	6,508
持分法による投資利益	5,425		5,425
投資事業組合収益	3,711	1,165	2,546
その他	4,931	4,000	930
営業外費用	(36,356)	(29,481)	(6,875)
支払利息	22,971	12,052	10,919
為替差損	4,040		4,040
持分法による投資損失		2,276	2,276
棚卸資産評価損		10,052	10,052
その他	9,343	5,100	4,243
経常利益(損失)	45,248	71,901	26,652
特別利益	(89,360)	(42,786)	(46,574)
投資有価証券売却益	59,121	37,601	21,520
持分変動によるみなし売却益	26,269	1,650	24,619
その他	3,969	3,534	435
特別損失	(53,660)	(47,629)	(6,031)
投資有価証券売却損	3,081	10,585	7,504
投資有価証券評価損	7,161	5,085	2,076
関係会社株式評価損	1,678	9,188	7,509
契約違約金	6,147		6,147
社債特約変更手数料	4,071		4,071
貸倒引当金繰入額	2,473	1,029	1,443
本社等移転損失	2,265		2,265
特別法上準備金繰入額	1,176	742	434
その他	25,603	20,996	4,606
税金等調整前当期純利益(損失)	9,548	76,744	67,195
法人税、住民税及び事業税	34,740	24,530	10,209
法人税、住民税及び事業税の還付額	2,897		2,897
法人税等調整額	21,963	9,336	12,626
少数株主利益(損失)	40,444	15,156	25,288
当期純利益(損失)	59,871	107,094	47,222

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	186,690	162,231
資本剰余金増加高	(93)	(24,458)
増資による新株の発行	93	24,425
自己株式処分差益		32
資本剰余金期末残高	186,783	186,690
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	210,625	101,031
利益剰余金増加高	(109)	(302)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	47	43
連結子会社の増減に伴う増加高	44	56
合併売却による増加高	17	202
利益剰余金減少高	(62,845)	(109,896)
配当金	2,459	2,342
役員賞与	176	73
持分法適用会社の減少に伴う減少高	188	386
連結子会社の増加に伴う減少高	1	
合併売却による減少高	147	
当期純損失	59,871	107,094
利益剰余金期末残高	273,362	210,625

経常損益

前期比26,652百万円損失幅が縮小

- ・持分法による投資利益5,425百万円を計上
- ・有利子負債の増加により支払利息を前期比10,919百万円増加、22,971百万円を計上
- ・為替相場が対ドル、対ユーロともに円安に推移したことにより、為替差損4,040百万円を計上

当期純損益

前期比47,222百万円損失幅が縮小

- ・BBコール(株)、イー・トレード証券(株)などの株式売却による投資有価証券売却益59,121百万円を計上
- ・イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)などの新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益26,269百万円を計上
- ・ユーロ債のコバナンツ変更に伴う社債特約変更手数料4,071百万円を計上
- ・イー・アクセス(株)などの株式売却に伴う投資有価証券売却損3,081百万円を計上
- ・投資有価証券評価損7,161百万円を計上

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円未満切捨)

キャッシュ・フロー
現金及び現金同等物の期末残高は前期末比116,937百万円減少の320,194百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは45,989百万円のマイナス

- 税金等調整前当期純損失が67,195百万円改善
- 減価償却費を66,417百万円計上
- BBコール(株)の売却等に伴い、調整項目(損益計算書上は特別損益へ影響)として有価証券等売却損益が56,049百万円のマイナス
- イートレード証券(株)ソフトバンク・インベストメント(株)等の持分変動によるみなし売却損益として25,200百万円のマイナス
- ヤフー(株)等において法人税等を31,533百万円支払

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは242,944百万円のマイナス

- BBコール(株)株式等、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴い34,840百万円の収入
- イー・アクセス(株)株式等、投資有価証券等の売却により57,099百万円の収入
- 日本テレコム(株)株式等、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により172,320百万円の支出
- ソフトバンクBB(株)の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得により90,943百万円の支出

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは277,770百万円のプラス

- 日本テレコム(株)の旧株主であったボーダフォン(株)が保有していた日本テレコム(株)の優先株式を33,908百万円償還
- 日本テレコム(株)ソフトバンク(株)ソフトバンク・インベストメント(株)等の社債発行により153,378百万円の収入
- イートレード証券(株)等の少数株主に対する株式の発行により30,298百万円の収入
- ソフトバンク・インベストメント(株)の公募および第三者割当増資により51,362百万円の収入
- 株券等寄託取引に伴う預り担保金が90,000百万円増加、短期借入金が53,468百万円増加

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額
ソフトバンク・インベストメント(株)等の連結除外に伴い、現金及び現金同等物が107,529百万円減少

	当期 (平成16年4月1日 - 平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日 - 平成16年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	9,548	76,744
減価償却費	66,417	32,864
持分法による投資損益	5,425	2,276
持分変動によるみなし売却損益	25,200	657
有価証券等評価損	8,840	14,274
有価証券等売却損益	56,049	27,032
為替差損益	5,324	5,366
受取利息及び受取配当金	2,862	1,323
支払利息	22,971	12,052
売上債権の増加額	15,854	25,023
仕入債務の増減額	2,371	9,531
その他営業債権の増加額	70,813	75,485
その他営業債務の増加額	97,095	73,831
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	17,519	24,672
小計	251	61,194
利息及び配当金の受取額	2,506	978
利息の支払額	17,924	11,206
法人税等の支払額	31,533	16,174
法人税等の還付額	1,213	3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,989	83,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産等の取得による支出	90,943	61,472
投資有価証券等の取得による支出	29,582	38,945
投資有価証券等の売却による収入	57,099	151,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	172,320	1,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	34,840	1,167
子会社株式の一部売却による収入	8,110	29,212
貸付による支出	21,387	23,028
貸付金の回収による収入	9,105	22,577
事業用資産の取得による支出	13,113	
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	24,753	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,944	81,878
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	53,468	76,851
コマーシャルペーパーの発行による収入	102,500	77,500
コマーシャルペーパーの償還による支出	98,000	70,500
長期借入による収入	166,400	204,828
長期借入金の返済による支出	192,836	50,993
社債の発行による収入	153,378	216,636
社債の償還による支出	36,124	56,870
株式の発行による収入	187	48,631
少数株主に対する株式の発行による収入	30,298	3,704
ソフトバンク・インベストメント(株)の公募及び第三者割当増資による収入	51,362	
少数株主に対する優先株式の償還による支出	33,908	
配当金の支払額	2,457	2,317
少数株主への配当金の支払額	2,160	112
預り担保金の増加額	90,000	10,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336	2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,770	306,390
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	13,459
V. 現金及び現金同等物の増減額	9,688	290,980
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	107,529	1,373
VIII. 合併による現金及び現金同等物の受入額	267	
IX. 現金及び現金同等物の期首残高	437,132	147,526
X. 現金及び現金同等物の期末残高	320,194	437,132

ブロードバンドメディアの推進

本格的なブロードバンド時代を迎え、ソフトバンクグループでは、ブロードバンド時代の新しいメディア・コンテンツの開発と普及に積極的に取り組んでいます。

その一環として当社ホームページで提供中のファクトブック、事業報告書などの各種IR資料のマルチメディア電子書籍技術「FlipBook」*での掲載を開始しました。

デジタル情報化時代に対応した、よりクオリティの高い当社IR関連ツールに今後もご期待ください。



ソフトバンクホームページにてご覧いただけます。
URL: <http://www.softbank.co.jp/>

ページをパラパラめくことも、つまんで離れたページと比較することもできます。
「パラッ」という音も出ます。ページをめくっていきと読み終わった側の厚みは増えていき、未読のページの厚みは減っていきます。

マルチメディア電子書籍技術 **FlipBook**

「FlipBook」は、パソコン上に現れる「本」のページ上をクリックするという直感的な操作によって、ご自身のお好みのペースでパラパラめくりながら読み進めることができるマルチメディア電子書籍技術です。

*「FlipBook」は、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティンググループのイーブック・システムズ(株)の技術を活用しています。

株主優待制度に関するお知らせ

平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主簿に記載または記録された株主様に対し、別表に記載されている、「Yahoo! BB」各種サービスにつきまして、以下の基準により株主優待を実施いたします。

基準および内容に変更が生じる場合はその旨別途発表いたします。

無料期間について

保有株式数に応じて以下のとおり無料といたします。

株主優待に適用される料金につきましては、別表をご参照ください。

保有株式数	無料期間
100株以上～1,000株未満	1カ月間
1,000株以上	3カ月間

株主優待の適用について

本制度は、「Yahoo! BB」各種サービスのお申込者が株主様ご本人もしくは同居のご親族の場合のみ適用されます。

1回線につき1優待となり、同一回線で複数名義の優待は適用されません。

株主優待の適用は、株主優待券が当社に届いた翌月のご利用分から適用となります。

本制度は他のオフィシャルキャンペーンとの併用が可能です。他のオフィシャルキャンペーンが株主優待に先行して適用されている場合、そのすべてのキャンペーン期間終了後に株主優待が適用されます。なお、Yahoo! BB 光 TV package(マンション)において「BBフォン光セット割引(月額利用料1,100円割引)サービスが適用されている株主様につきましては、優待適用期間中は優待が優先適用されます。モデムレンタル料の特典は、お申込み時にレンタルを選択した場合のみ対象になります。

株主優待をお申込み後に「Yahoo! BB」各種サービスを解約された場合は、株主優待が無効となりますので、ご注意ください。

記載不備等のあった株主優待券については、ご返却まで時間がかかってしまう場合がございますので、必要事項を予めご確認ください。また、株主優待券を受け付けた後は、ご返送できかねますので、あらかじめご了承ください。

申込方法

株主優待券に必要事項を記載の上、当社所定の宛先にご返送いただき、お申込みください。

申込有効期限

当社が株主優待券を発送した日付より6カ月間とします(株主優待券に記載しております)

<p>新規にお申込みされる方 新規にお申込みをされる方は、下記「新規Yahoo! BB申込み受付センター」等からYahoo! BB各種サービスにお申込みいただき、開通(サービス開始)されたのち、株主優待券に必要事項を記載の上、当社所定の宛先にご返送ください。</p> <p>新規Yahoo! BB申込み受付センター 0120-33-4546 受付時間:平日 9:00～22:00 土日祝 8:00～22:00</p>
--

(平成17年5月末現在)

優待適用サービス一覧

サービス内容	詳細	優待適用
Yahoo! BB (通常タイプ/おとくライン タイプ/電話加入権不用タイプ)	ADSLサービス料	
	ISPサービス料	
	モデムレンタル料	
BBフォン (単体ご利用の場合)	モデムレンタル料	
	BBフォン基本料金	
Yahoo! BB 光ホーム	光ターミナル一式使用料	
	ISPサービス料	
	光BBユニットレンタル料	
Yahoo! BB 光マンション (タイプE)	月額基本使用料	
	光BBユニットレンタル料	
Yahoo! BB 光マンション (タイプV)	月額基本使用料	
	VDSLモデム+光BBユニットレンタル料	
Yahoo! BB 光 TV package(ホーム)	機器使用料	
	ISPサービス料	
	機器レンタル料	
Yahoo! BB 光 TV package(マンション)	屋内回線使用料	
	機器使用料	
	ISPサービス料	
	機器レンタル料	

注1)BBフォンでご利用いただいた通話料は別途発生いたします。

注2)「Yahoo! BBモバイル」は現在無料試験サービス中ですが、本サービス開始後も株主優待は適用されません。

注3)「Yahoo! BB SOHO」「無線LANバック」「BBTV」「BBSOFT」「BBホーム」「BBセキュリティ」について株主優待は適用されません。

注4)Yahoo! BB各種サービスの提供エリア外や通信環境の状況などにより、本優待制度をご利用いただけない場合があります。

注5)法人名義の株主様は本優待制度をご利用いただけませんのでご了承ください。

注6)「Yahoo! BB」各種サービスの料金につきましては、下記Yahoo! BBホームページ、店頭チラシ等にてご確認ください。

Yahoo! BBホームページ: <http://bbpromo.yahoo.co.jp/>

注7)その他「Yahoo! BB」各種サービスご利用にあたっての注意事項につきましては、各種サービス約款等をご参照ください。

お問合せ

Yahoo! BB インフォメーションセンター	株主優待コールセンター
(Yahoo! BB ADSLに関するお問合せ) 0800-1111-820 受付時間 9:00～23:00	(株主優待に関するお問合せ) 0120-989-491 受付時間 9:00～18:00
(Yahoo! BB 光に関するお問合せ) 0120-936-590 受付時間 9:00～21:00	

年中無休(施設点検日およびメンテナンス日は休業)

会社概要

会社名	ソフトバンク株式会社
本社所在地	東京都港区東新橋1-9-1
設立	昭和56年9月3日
資本金	162,397,286,101円(平成17年3月31日現在)
株主総数	235,462名(平成17年3月31日現在)

取締役および監査役(平成17年6月22日現在)

代表取締役社長	孫 正義
取締役	宮内 謙 ソフトバンクBB(株)取締役副社長兼COO
	倉重 英樹 日本テレコム(株)取締役代表執行役社長
	笠井 和彦
	井上 雅博 ヤフー(株)代表取締役社長
	ロナルド・フィッシャー SOFTBANK Holdings Inc. Director and President
	村井 純 (社外取締役)慶應義塾大学環境情報学部教授
	柳井 正 (社外取締役)ファーストリテイリング代表取締役会長兼CEO
常勤監査役	佐野 光生
監査役	宇野 総一郎 (社外監査役)弁護士
	柴山 高一 (社外監査役)税理士法人中央青山顧問
	窪川 秀一 (社外監査役)公認会計士・税理士

株主メモ

決算期日

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

配当金

毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に支払う。

中間配当金

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは質権者に支払う。

メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」は、
<http://www.softbank.co.jp/BBMail/>
からお申し込みいただけます。

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

TEL:03 6889 2000 ホームページ:<http://www.softbank.co.jp/> E-mail: sb@softbank.co.jp

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の商標または登録商標です。その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の商標または登録商標です。
Printed in Japan Copyright ©2005, SOFTBANK CORP. All Rights Reserved

名義書換代理人

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL:0120-232-711(オペレーター対応)

TEL:0120-244-479(音声自動応答、用紙のご請求専用)

ホームページ:<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

同取次所

UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店営業所

会社が発行する株式の総数

1,200,000,000株

発行済株式総数

351,498,126株(平成17年3月31日現在)

1単元の株式数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

決算公告掲載URL

<http://www.softbank.co.jp/ir/notice/>



本誌は古紙配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用して印刷しています。